



独立行政法人国際協力機構(JICA) 投資家説明会

平成26年7月11日



独立行政法人 国際協力機構

目次

I .平成25年度決算概要(有償資金協力勘定)

II .平成25年度事業実績(有償資金協力事業)

III .平成26年度予算概要(有償資金協力勘定・一般勘定)

IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お問い合わせ先

目次

I .平成25年度決算概要(有償資金協力勘定)

II .平成25年度事業実績(有償資金協力事業)

III .平成26年度予算概要(有償資金協力勘定・一般勘定)

IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お問い合わせ先

I. 平成25年度決算(有償資金協力勘定): 勘定区分と決算制度

- 「独立行政法人の会計は、主務省令で定めるところにより、原則として企業会計原則によるものとする。」(独立行政法人通則法第37条) ⇒ 独立行政法人会計基準
- 機構は、有償資金協力業務と有償資金協力業務以外の業務につき、経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない(JICA法 第17条)

勘定	業務	決算頻度	決算発表時期
有償資金協力勘定	有償資金協力	半期毎 (JICA法第28条)	25年度通期 6月末 26年度半期 11月末
一般勘定	技術協力 無償資金協力 ^(注) その他の業務	通期毎 (通則法第38条)	25年度通期 主務大臣承認後 (7月末頃) *6月末に主務大臣へ提出済み

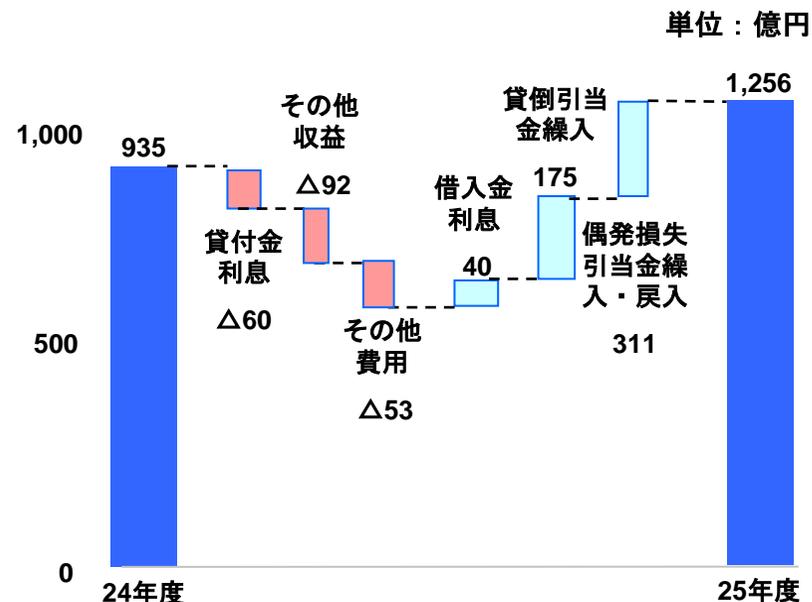
(注) 外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き自ら実施するものを除きます。
出所: JICA作成

I. 平成25年度決算(有償資金協力勘定): P/L概況

損益の状況 (単位:億円)

	23年度	24年度	25年度
経常収益			
貸付金利息	1,967	1,850	1,790
偶発損失引当金戻入	-	-	109
その他 (貸付手数料、受取配当金等)	228	372	280
経常収益合計	2,195	2,222	2,178
経常費用			
借入金利息	356	313	274
債券利息	36	43	50
貸倒引当金繰入	355	253	78
偶発損失引当金繰入	-	202	-
その他 (物件費、業務委託費等)	497	475	522
経常費用合計	1,246	1,287	923
臨時損益	△9	△0	△0
当期総利益	941	935	1,256

- 収益のベースとなる貸付金利息は1,790億円と、24年度(1,850億円)比でやや減少。
- 費用のうち借入金利息は274億円と、24年度(313億円)比でやや減少。
- 未貸付実行額の減少により偶発損失引当金が109億円の戻入(24年度は202億円を繰入)となったことなどにより、当期純利益は24年度比321億円増の1,256億円。



I. 平成25年度決算(有償資金協力勘定): B/S概況

資産・負債・純資産の状況 (単位: 億円)

	23年度	24年度	25年度
貸付金	110,324	110,203	110,687
貸倒引当金	△1,316	△1,409	△1,426
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	246	726	686
貸倒引当金	△246	△406	△466
投資有価証券・関係会社株式	1,028	765	673
その他(未収収益、固定資産等)	1,450	1,415	1,385
資産合計	111,486	111,295	111,538
財政融資資金借入金	22,200	19,797	17,820
債券	2,000	2,600	3,200
偶発損失引当金	-	202	92
その他(金融派生商品等)	363	578	452
負債合計	24,563	23,176	21,564
政府出資金	76,645	77,148	77,654
準備金	9,422	10,363	11,298
当期未処分利益	941	935	1,256
評価・換算差額等	△84	△327	△233
純資産合計	86,923	88,119	89,975
自己資本比率(純資産/資産)	77.97%	79.18%	80.67%

- 資産合計は、大半を占める貸付金の増加により24年度末比でやや増加。
- 負債は、債券が25年度発行分の600億円増加したものの、財政融資資金借入金が約2,000億円減少したため、合計もやや減少。
- 純資産は、政府出資金及び準備金がそれぞれ24年度末比でやや増加したため、合計も約1,800億円増加の約9兆円。
- 自己資本比率(純資産/資産)は増加。

出所: JICA作成

(※) 億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

I. 平成25年度決算(有償資金協力勘定):リスク管理債権

銀行法によるリスク管理債権 (単位:億円)

	24年9月末	25年3月末	26年3月末
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	726	726	686
3ヶ月以上延滞債権	135	190	177
貸出条件緩和債権	8,341	8,227	7,946
合計①	9,202	9,143	8,809
貸出金残高合計②	109,741	110,929	111,372
①/②(%)	8.39	8.24	7.91

出所:JICA作成
 (※)億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

金融再生法基準による開示債権と貸倒引当金金額(単位:億円)

	24年9月末	25年3月末	26年3月末
正常債権以外の債権①	9,202	9,143	8,809
破産更生債権	—	—	—
危険債権	726	726	686
要管理債権	8,476	8,416	8,123
正常債権	100,983	102,215	102,970
合計②	110,185	111,357	111,778
①/②(%)	8.35	8.21	7.88
貸倒引当金金額	1,700	1,814	1,892

出所:JICA作成
 (※)億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

目次

I .平成25年度決算概要(有償資金協力勘定)

II .平成25年度事業実績(有償資金協力事業)

III .平成26年度予算概要(有償資金協力勘定・一般勘定)

IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お問い合わせ先

Ⅱ. 平成25年度事業実績 - 有償資金協力残高

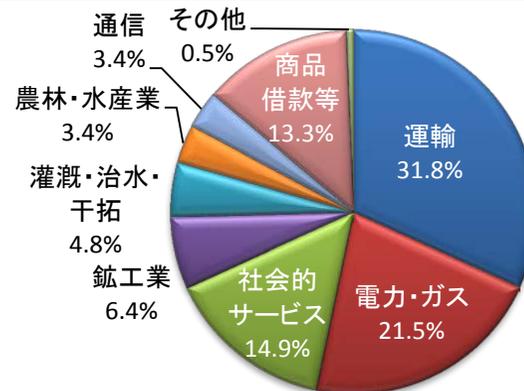
有償資金協力出融資残高(※)

(単位:億円)

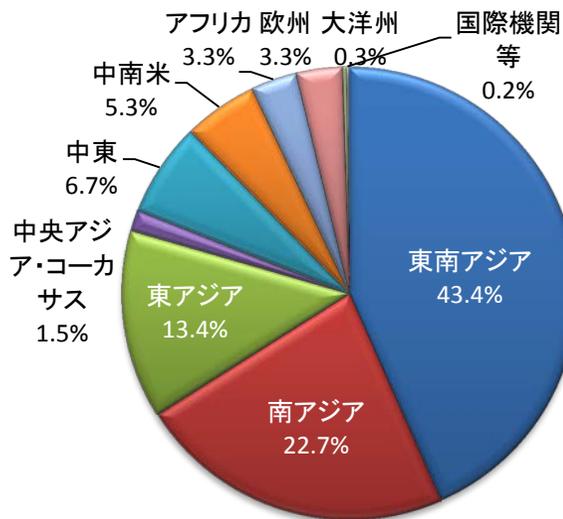
21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末
111,976	111,943	111,598	111,694	112,045

(※) B/S上の「貸付金」、「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」、「投資有価証券・関係会社株式」の合計。

部門別円借款承諾額(累計) (平成25年度末時点)



地域別円借款承諾額(累計) (平成25年度末時点)



円借款残高上位10カ国 (平成25年度末時点) (単位:億円)

	国名	残高
1	インドネシア	19,634
2	インド	15,536
3	中華人民共和国(※)	15,411
4	ベトナム	11,588
5	フィリピン	8,281
6	パキスタン	5,971
7	タイ	4,370
8	スリランカ	3,764
9	トルコ	2,803
10	エジプト	2,643

(※) 中華人民共和国に対する円借款は、2007年12月に承諾した6案件をもって新規供与は終了しています。

Ⅱ. 平成25年度事業実績 - 円借款承諾額、貸付実行額

円借款承諾額

(単位: 億円)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
9,676	5,389	9,490	12,229	9,857

円借款承諾額上位10カ国(平成25年度)(単位: 億円)

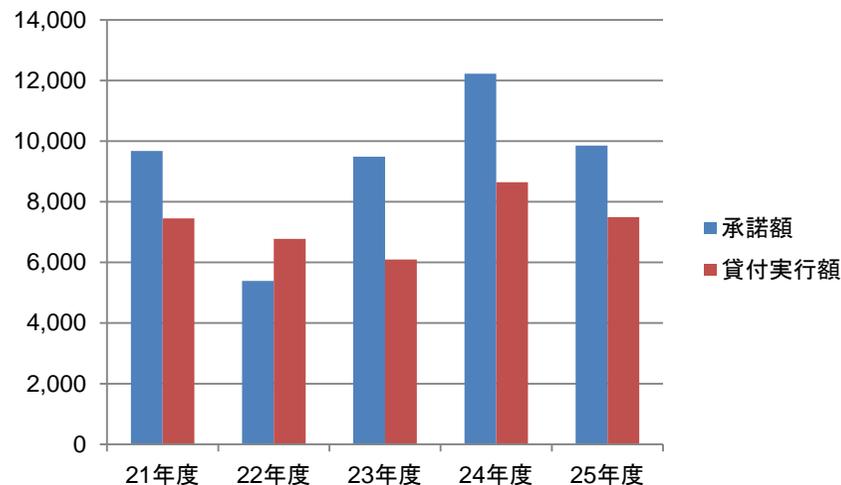
	国名	承諾額
1	インド	3,115
2	ベトナム	1,656
3	インドネシア	822
4	フィリピン	687
5	ミャンマー	511
6	トルコ	430
7	イラク	391
8	スリランカ	350
9	ウズベキスタン	349
10	モザンビーク	240

円借款貸付実行額

(単位: 億円)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
7,450	6,777	6,097	8,644	7,495

(単位: 億円)



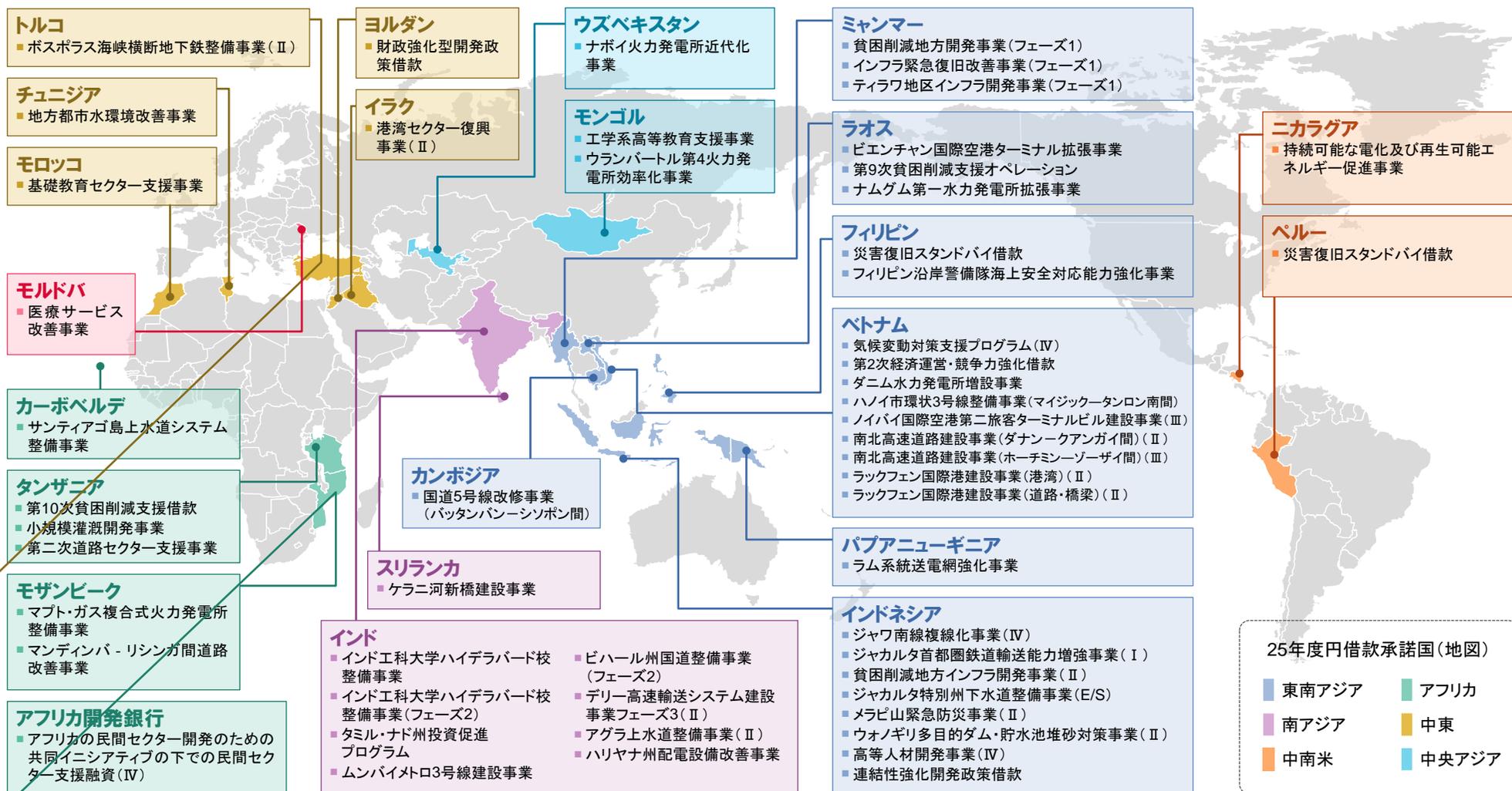
出所: JICA作成

- 平成25年度新規承諾額は、約1兆円規模と引き続き高い水準を維持。
- また、平成25年度貸付実行額は2000年度以降では昨年度に次ぐ高い水準となった。

Ⅱ. 平成25年度事業実績：円借款承諾案件一覧

出所: JICA作成

平成25年度円借款新規承諾案件(53件)



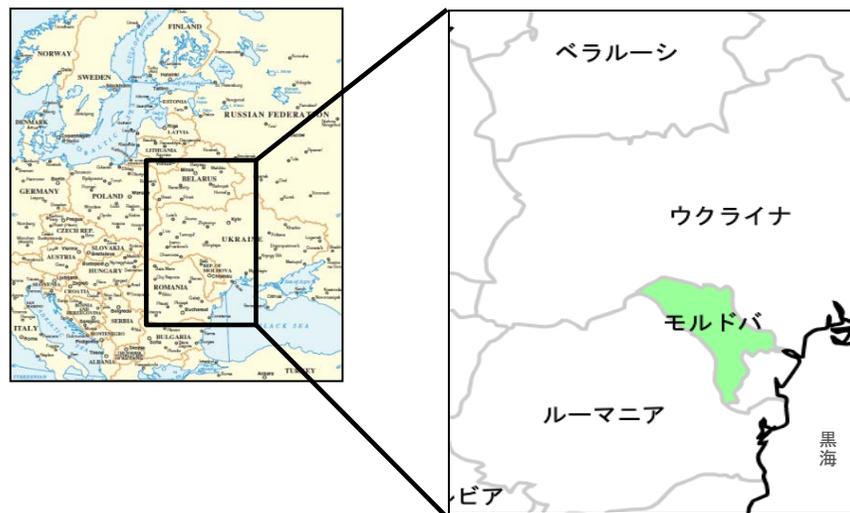
Ⅱ. 平成25年度事業実績：日本政府のODA実施にかかる国際公約(2013年度)

表明年月	国際公約	支援表明額	対象年
2013年5月	【日ミャンマー首脳会談】 ミャンマーの改革努力を支援するため、延滞債務残額の解消と円借款500億円を含む総額910億円のODAを2013年度末までに供与することを表明	910億円	2013
2013年6月	【第5回アフリカ開発会議(TICAD V)】 安倍総理大臣より、①民間の貿易投資を促進し、アフリカの投資を後押しする、②日本らしい支援を通じ、「人間の安全保障」を推進する、という基本方針の下、今後5年間で総額約1.4兆円のODA支援を行うことを表明	1.4兆円	2013～2018
2013年9月	【第68回国連総会】 安倍総理大臣より、「紛争の予防と解決、平和構築に至る全段階で、女性の参画を確保するとともに、紛争下、危険にさらされる女性の権利、身体を守る対策」として、今後3年間で30億ドルのODA支援を行うことを表明	30億ドル	2013～2016
2013年10月	【水銀に関する水俣条約外交会議】 岸田外務大臣より、大気汚染対策、水質汚濁対策、廃棄物処理の3分野において、途上国の環境汚染対策のため、今後3年間で総額20億ドルのODAによる支援を実施すること、及び途上国による水俣条約の締結を支援するため、水銀汚染防止に特化した人材育成支援を新たに実施することを表明	20億ドル	2014～2016
2013年12月	【日・ASEAN特別首脳会議】 安倍総理大臣より、2015年の共同体構築を目指すASEANが掲げる「連結性の強化」、「格差是正」を柱にインフラ整備など5年間で総額2兆円規模のODA供与を表明	2兆円	2013～2018
2014年1月	【日モザンビーク首脳会談】 安倍総理大臣より、ナカラ回廊を中心に、道路、港、エネルギー、環境、保健、教育等を含めた総合的開発のために、5年間(2013-2017年)で約700億円のODAの支援を実施することを表明	700億円	2013～2017
2014年1月	【日印首脳会談】 安倍総理大臣より、今後もインド向けにODAを活用したインフラ整備や貧困削減などの支援を行っていくとの考えを伝達し、デリーメトロ延長を含む3件(総額約2000億円)の円借款の供与を決定したことを表明	2000億円	2014

Ⅱ. 平成25年度事業ハイライト - 有償資金協力:事例紹介

【モルドバ】 医療サービス改善事業

- モルドバは旧ソ連から独立後、経済や財政状況が悪化する中、医療財政も逼迫し、住民は必要な医療サービスを十分に受けられませんでした。同国政府は、約20年かけて医療財政改革と医療サービス水準の向上を同時に進めてきました。
- 2013年6月に、JICAは59億2,600万円を限度とする円借款「医療サービス改善事業」を供与することで、同国の中核病院等の医療機材・検査機材等を整備し、医療サービス供給体制のさらなる強化と効率化を支援することとしました。また、過去の無償資金協力が評価され、本事業は、本邦技術活用条件(STEP)適用事業として日本製の医療機材の活用が予定されます。



10年以上前に無償資金協力で供与された医療機材の維持管理状態は良好であり、大切に使用されています。
(左は噴霧器、右は保育器)



一部老朽化が進む病院及び医療施設。
(左は国立共和国病院、右は国立救急医療科学センター手術室)



Ⅱ. 平成25年度事業ハイライト - 有償資金協力: 事例紹介

【フィリピン】 災害復旧スタンドバイ借款

JICAは、3月19日、フィリピン共和国政府との間で、500億円を限度とする「災害復旧スタンドバイ借款」の円借款貸付契約に調印しました。これはJICAにとって、災害後の復旧における資金ニーズに迅速に対応するため、あらかじめ借款契約を締結し、準備をしておく「災害復旧スタンドバイ借款」の初めての供与となります。

フィリピンは東南アジアにおいて最も自然災害の多い国の一つです。ほぼ毎年発生する災害による経済的、人的被害は甚大であり、また、社会基盤への度重なる被害は経済活動へ長期的な影響を与えています。具体的には2013年11月に台風ヨランダがレイテ島等を直撃し、死者6,000人以上という甚大な被害が生じました。災害リスクへの対応はフィリピン政府における喫緊の課題となっています。

フィリピン政府は、こうした状況に対し、(1)国家災害リスク軽減・管理計画の策定および自治体の能力強化、(2)統合的水資源管理の導入、(3)災害リスク軽減・管理に係る情報マネジメントといった政策を掲げ、災害リスク軽減・管理能力の向上を図っています。本借款は、このようなフィリピンの政策アクションの実施を支援し、大規模災害発生時に生じる一時的な資金ニーズに応え、迅速な復旧を支援し、同国の災害リスク軽減・管理能力を強化するものです。



(左より、マニラ首都圏の洪水被害、台風ヨランダによる集落の被災、高潮による橋梁の被災)

出所: JICA作成

目次

I .平成25年度決算概要(有償資金協力勘定)

II .平成25年度事業実績(有償資金協力事業)

III .平成26年度予算概要(有償資金協力勘定・一般勘定)

IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お問い合わせ先

IV. 予算：事業規模(全体・有償資金協力勘定)

JICA全体

- 平成26年度のJICA全体の事業規模としては、技術協力(運営費交付金)(1,503億円)、有償資金協力(9,885億円)、JICAが一部を実施する無償資金協力(1,667億円)の約1.3兆円を見込んでいます。

有償資金協力 (単位：億円)

- 26年度出融資規模については、我が国の開発援助に係る国際公約や日本再興戦略等を踏まえ、25年度比735億円増の9,885億円となっています。

		23年度	24年度	25年度	26年度
		予算	予算	予算	予算
出融資規模	出融資規模	9,500	8,800	9,150	9,885
	(うち海外投融資)	2	3	(235)	(239)
原資	政府出資金	419	503	506	485
	財政投融資	4,380	4,270	3,844	4,820
	(うち財政融資資金借入金)	4,380	4,270	3,844	4,220
	(うち政府保証債)	-	-	-	600
	財投機関債	800	800	800	800
	その他自己資金等	3,901	3,227	4,000	3,780
	合計	9,500	8,800	9,150	9,885

出所：JICA作成

(※)億円未満は四捨五入しています。

(※)平成23年度、平成24年度予算は補正後ベース。

IV. 平成26年度予算(一般勘定)

技術協力

(単位:億円)

		25年度	26年度
		予算	予算
収入	運営費交付金	1,469	1,503
	その他の収入	22	13
	計	1,491	1,516
支出	一般管理費	100	106
	業務経費	1,375	1,400
	受託経費	15	10
	寄附金事業費	1	0
	施設整備費	-	-
	計	1,491	1,516

出所: JICA作成

(※) 億円未満は四捨五入しており、合計と内訳が一致しない場合があります。

無償資金協力事業規模(外務省予算)

(単位:億円)

25年度	26年度
予算	予算
1,642	1,667

※ 20年度下半期以降、外務省からの一部委譲を受けて、JICAが実施。

目次

I .平成25年度決算概要(有償資金協力勘定)

II .平成25年度事業実績(有償資金協力事業)

III .平成26年度予算概要(有償資金協力勘定・一般勘定)

IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お問い合わせ先

VI. 国際協力機構債券: 商品性

政府との一体性

- JICAの業務であるODA(政府開発援助)は、国際的に「政府ないし政府の実施機関により供与されるもの」と定義され^注、**民間代替不可能な業務**

注: 経済開発協力機構(OECD^{*})の下部機関である開発援助委員会(DAC^{*})による。

日本政府と同じ格付

- R&I(格付投資情報センター): **AA+(安定的)**
- S&P(スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン): **AA-(ネガティブ)**

投資資金の使途

- 民間代替不可能なODA(政府開発援助)の一元的な実施機関であるJICAの発行する債券であり、調達資金は、全額を**JICAの有償資金協力業務に充当**

JICA債の優先弁済権

- 厚い自己資本を有する上、平成26年3月末の負債の内訳は、財政融資資金借入(無担保) **1.8兆円**に対し、財投機関債(一般担保)は**0.3兆円**。一般担保付である財投機関債の債権者は、JICAの財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する

※ JICA法 第32条第6項「(前略)機構債券の債権者は、機構の財産について他の債権者に先だつて自己の債権の弁済を受ける権利を有する」

BISリスクウェイト

- 我が国の政府関係機関(特別の法律に基づき設立された法人)として、円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは10%(平成十八年金融庁告示第十九号、第61条第1項)

※OECD: Organisation for Economic Co-operation and Development. DAC: Development Assistance Committee.

出所: JICA作成



財務の健全性

- JICAは**国の全額出資による独立行政法人**(JICA法 第5条第1項)
- 「政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。」(JICA法 第5条第2項)
- 有償資金協力勘定は7.8兆円の政府出資を受け、自己資本比率は約80%
- 有償資金協力勘定は平成9年度以降(平成14年度を除き)期間損益ベースで黒字を維持、利益剰余金は資本金と同額まで内部留保される

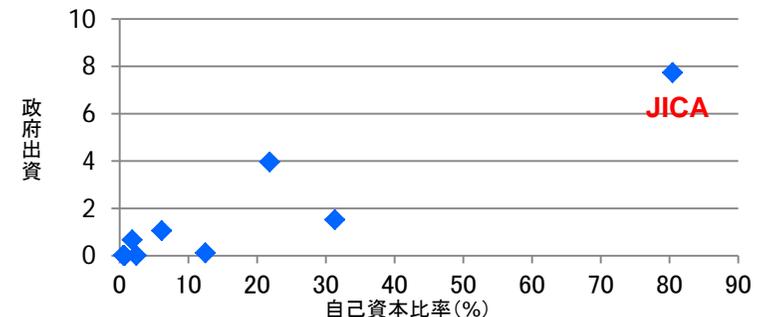
有償資金協力勘定貸借対照表 (平成26年3月末時点、単位: 兆円)



1千億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

主要財投機関の政府出資額と自己資本比率 (平成25年9月末現在)

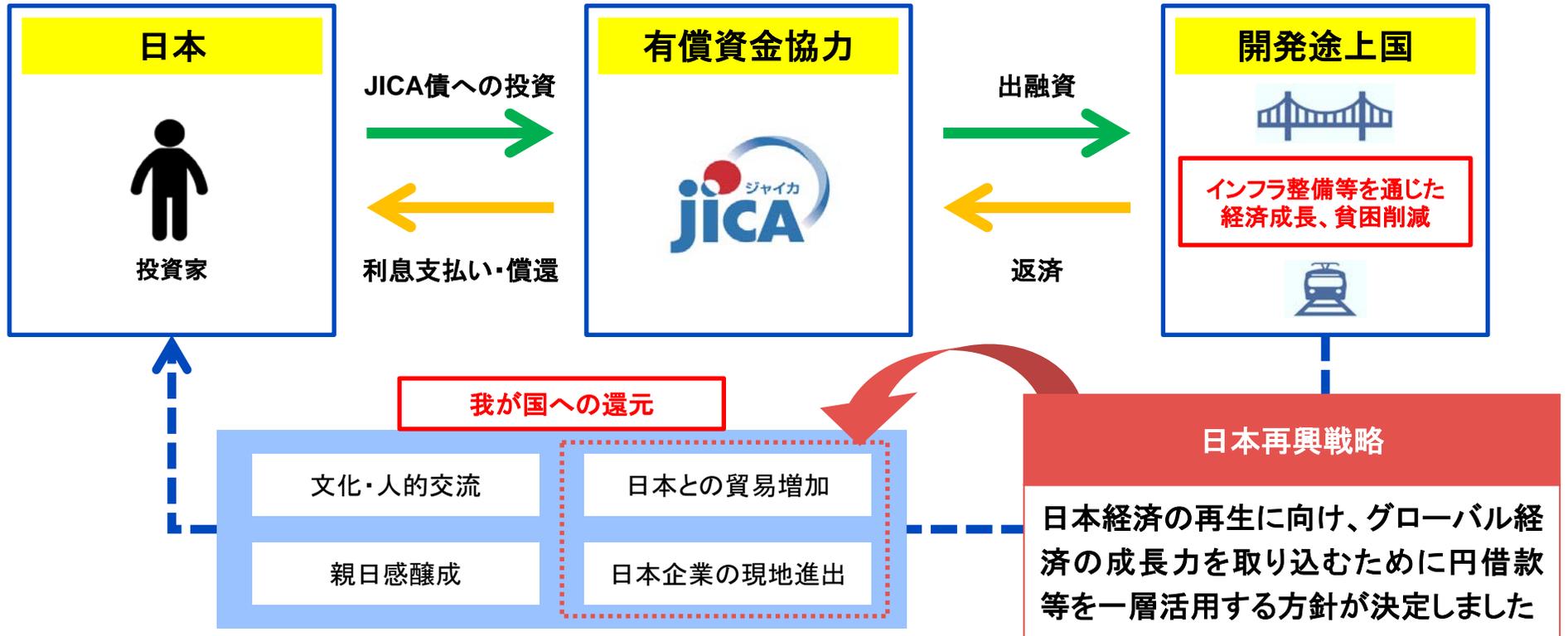
一部データは平成25年3月末のもの



VI. 国際協力機構債券：投資の意義 ～JICA債≒SRI債という性質※

開発途上国の持続可能な社会づくりと日本への利益の還元

- JICAはODA(政府開発援助)の一元的な実施機関として、国際協力を行い、開発途上国の発展に寄与しています。
- こうした開発途上国の発展は、我が国企業・産業にとっての直接・間接の便益にも繋がっており、平成25年6月に閣議決定した「日本再興戦略」等の中で具体的に謳われたことから、かかる効果を企図したODAによる国際協力の重要性は、今後益々高まっていくものと思われます。また、ODAによる国際協力は我が国のステイタスの向上や国際社会における親日感の醸成にも寄与していると考えられます。
- JICA債への投資により、こうした2つの社会的意義を併せ持つ国際協力に投資家の皆様に参加いただくことが可能になります。すなわち、JICA債への投資≒SRIという性質を有しているものをご理解いただきたいと思います。



(注) 本債券の元利金は、JICAの信用力に基づいて支払われるものであり、JICAが行う開発途上国への個別の出融資の結果に直接の影響を受けるものではありません。

※SRI: Socially Responsible Investment (社会的責任投資)

目次

I .平成25年度決算概要(有償資金協力勘定)

II .平成25年度事業実績(有償資金協力事業)

III .平成26年度予算概要(有償資金協力勘定・一般勘定)

IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お問い合わせ先

VI. 国際協力機構債券:発行実績(1)

国際協力機構債券の発行条件:第1~17回(2008~2012年度)

2008年度~2010年度						
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
発行額	300億円	300億円	200億円	200億円	200億円	200億円
期間(償還日)	20年(2028年9月20日)	20年(2029年6月20日)	20年(2029年12月20日)	20年(2030年6月20日)	20年(2030年9月13日)	20年(2030年12月13日)
発行日	2008年12月19日	2009年6月19日	2009年12月16日	2010年6月18日	2010年9月15日	2010年12月15日
応募者利回り	2.470% (第105回20年国債+34bp)	2.341% (第110回20年国債+16bp)	2.134% (第113回20年国債+10bp)	2.079% (第117回20年国債+8bp)	1.918% (第120回20年国債+10bp)	2.098% (第121回20年国債+12bp)

2011年度					
	第7回	第8回	第9回	第10回(リテール)	第11回(リテール)
発行額	200億円	150億円	50億円	100億円	100億円
期間(償還日)	20年(2031年6月13日)	15年(2026年9月18日)	30年(2041年9月20日)	4年(2015年12月18日)	10年(2021年12月20日)
発行日	2011年6月16日	2011年9月26日	2011年9月26日	2011年12月20日	2011年12月20日
応募者利回り	1.991% (第127回20年国債+10bp)	1.554% (第90回20年国債+5bp)	2.129% (第35回債30年国債+18bp)	0.38%	1.14%

2012年度						
	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回(リテール)	第17回(リテール)
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
期間(償還日)	10年(2022年6月20日)	20年(2032年6月18日)	10年(2022年9月20日)	20年(2032年9月14日)	6年(2018年12月26日)	10年(2022年12月26日)
発行日	2012年6月22日	2012年6月22日	2012年9月24日	2012年9月24日	2012年12月26日	2012年12月26日
応募者利回り	0.901% (第323回10年国債+3.5bp)	1.752% (第137回20年国債+7bp)	0.825% (第325回10年国債+2.5bp)	1.724% (第140回20年国債+6bp)	0.30%	0.72%

VI. 国際協力機構債券：発行実績(2)及び今後の予定

国際協力機構債券の発行条件：第18～25回(2013年度～)

2013年度						
	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回(リテール)	第23回
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
期間(償還日)	10年(2023年6月20日)	20年(2033年6月20日)	10年(2023年9月20日)	20年(2033年9月20日)	5年(2018年12月20日)	10年(2024年2月21日)
発行日	2013年6月20日	2013年6月20日	2013年9月20日	2013年9月20日	2013年12月24日	2014年2月21日
応募者利回り	0.868% (第329回10年国債+2.5bp)	1.725% (第143回20年国債+5bp)	0.787% (第330回10年国債+5bp)	1.734% (第145回20年国債+7bp)	0.26%	0.684% (第332回10年国債+8bp)
共同主幹事	みずほ証券 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 メリルリンチ日本証券	みずほ証券 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 メリルリンチ日本証券	野村証券 大和証券 シティグループ証券 モルガン・スタンレー MUFG証券	野村証券 大和証券 シティグループ証券 モルガン・スタンレー MUFG証券	大和証券 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券 野村証券 みずほ証券	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券 大和証券 野村証券

2014年度		
	第24回	第25回
発行額	100億円	100億円
期間(償還日)	10年(2024年6月20日)	20年(2034年6月20日)
発行日	2014年6月20日	2014年6月20日
応募者利回り	0.655% (第334回10年国債+5.5bp)	1.520% (第148回20年国債+6.5bp)
共同主幹事	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 SMBC日興証券 みずほ証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 SMBC日興証券 みずほ証券

発行実績

- 2008年12月以降、2014年6月までに財投機関債を25回発行(国内市場向け円建て、総額3,400億円)。
- 投資家層の拡大のため、年限の多様化に加え、ホールセールとリテール市場向けの発行を実施。また、定期発行による安定的な起債を実施。

2014年度発行計画

- 国内財投機関債の定例発行の継続を予定(政府予算800億円)。
- 初の取り組みとして、政府保証外債(600億円)を予定。

VI.国際協力機構債券：市場の評価(2014年6月(第24・25回債))

※△はポジティブコメント、▼はネガティブコメント。

	ヘッドラインコメント	主なコメント(いずれも原文のまま抜粋)
Capital Eye	JICA2本建て債：地方債フラットの20年、+0.5bpの10年	<p>△ JICA債は過去にも地方債フラットとなった実績があるうえ、長期ゾーンの需給もタイトなことから、「地方債と同等の水準も追求できる状態だった」(三菱UFJMS)。</p> <p>△ 最終販売ベースでの中央と地方の割合は、両年限とも3割強対7割弱となっている。いずれも「発行額に対して2倍超の需要が寄せられた。」(みずほ)</p> <p>△ 利回りの確保に向け、投資家の間にデュレーションを伸ばす動きが顕著であり、「長期ゾーンの人気が高いなかで10/20年で登場したJICA債は歓迎された」(みずほ)。</p> <p>△ 発行体は財投機関債のカテゴリーではトップネームの一つで、“ファン層”が存在することも強み。ODAの実施機関であり、JICA債の購入を通じたSRI(社会的責任投資)的意義を重視する投資家が少なくない。</p>
DealWatch Thomson Reuters	国際協力機構債、旺盛な地方勢の需要取り込み両年限ともにタイト化	<p>▼ 仕上がりについては「タイトすぎる」「10年債の絶対値が0.6%台では妙味がない」との声は聞かれる。</p> <p>△ 「10年債は地方債フラットの水準をレンジに入れなかったのは評価できる」(地方投資家)との見方があり、20年債についても「地方債との距離間を求める投資家はおらず、買いニーズが集まった」(主幹事)という。</p> <p>△ ベース金利が低い環境下で品薄を背景に資本市場全般で堅調な需給環境がみられるなか、利回りを求める投資対象年限の延伸や年度の早い段階での投資機会を重視して動く地方投資家を中心とした買いニーズを取り込んだようだ。</p> <p>△ 最終需要は10年債が2倍超、20年債が2倍程度となり、ある投資家からは「かなり人気化した」(地方投資家)との声が寄せられた。</p>
金融ファクシミリ 新聞	国際協力機構2本建て債の販売は順調	<p>△ 12日に条件決定した、国際協力機構債券2本建て債は、ネームの良さを背景に順調な販売となったもよう。主幹事によると、10年債(100億円・Tプラス5.5bp)は2倍超、20年債(100億円・Tプラス6.5bp)は2倍程度の需要を集めた。政策面での重要性が強く信用力が圧倒的に高い点が引き続き買い材料。</p>

目次

I .平成25年度決算概要(有償資金協力勘定)

II .平成25年度事業実績(有償資金協力事業)

III .平成26年度予算概要(有償資金協力勘定・一般勘定)

IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お問い合わせ先

VII. 投資家への情報発信：JICA IRニュース配信登録のご案内

- JICAウェブサイト「投資家の皆様へ」からご登録頂けます

→ <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

The screenshot shows the JICA website home page. At the bottom, there is a section titled "JICA IRニュースの配信登録" with a red box around it. The text in the box reads: "独立行政法人国際協力機構（JICA）の最新情報に関する最新情報、メールで配信いたします。JICA IRニュースの配信登録は無料です。その他、申請書に関するお問い合わせは、お問い合わせページからご登録いただけます。"

The screenshot shows the registration page for JICA IR news. A red arrow points from the registration link on the home page to the "登録" (Register) button. The page contains the following information:

JICA IRニュースの登録

JICA IRニュースは、投資家の皆様向けのJICAのIR関連情報のメール配信サービスです。JICAのIR関連の最新情報へのリンクを随時お届けします。

登録方法

JICA IRニュースを受信するには、登録手続きが必要です。登録、登録内容の変更、配信の停止は、それぞれ以下のボタンをクリックして行って下さい。なお、登録は無料ですので、どうぞご利用ください。

※携帯メールアドレスでの登録はできませんのでご注意ください。

登録内容変更 配信停止

メールアドレスの変更
パスワードの変更

なお、JICAの最新情報や、現地で活動するボランティア、専門家、職員の声、募集案内、イベント情報など、JICAの事業広報に関するメールマガジンの登録を希望される方はこちらから登録できます。

お問い合わせ、ご意見・ご希望

JICA資金・管理卸市場資金課 (adtcn@jica.go.jp) までお送り下さい。

お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構 資金・管理部 市場資金課
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-9279
FAX: 03-5226-6387
URL: <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。